

TOPCONのESG

トプコングループは、本業を通じたESG活動を推進することにより社会的責任を果たし、中長期的な企業価値向上に努めていきます。

国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)の趣旨に賛同し、この精神を基調に利益ある成長の実現に向けた努力を続けています。「医・食・住」の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大することで持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)に対しても大きな貢献を果たしていると自負しています。

これらの努力の礎となる事業基盤における具体的な活動に向けては、CSR(Corporate Social Responsibility)に関連した自社の取り組みの根本となる「CSR基本方針」を定め、この方針に基づいて毎年の活動計画を立案しており、社会問題の解決に資する商品の提供とともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。同時に、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの確立及びコンプライアンス活動の推進に注力しています。



国連GCとSDGsについて

トプコングループは日本以外での売上が8割近くを占めるグローバル企業であることから国際的な枠組みを重視し、それらに対して積極的な取り組みを進めています。その代表的なものが、国連グローバル・コンパクトと持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals、以下、SDGs)です。

トプコングループは2007年10月、国連GCに参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針をはじめとした、グループ経営の根幹を成す各種方針や制度等に、国連GCの10原則^{*1}を採用しています。具体的に国連GCの精神を実践するための様々な活動も行い、意識向上に取り組んでいます。

さらに、2015年に国連サミットで採択されたSDGsに対しても、積極的な活動を行うべく、検討しています。SDGsでは、貧困や格差の問題、消費や生産、気候変動対策といった先進国を含む全ての国に適用される17の目標^{*2}の達成に向けて、企業の参画が求められていますが、当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題に対して取り組みを進めています。

中でも、当社の事業の中核である「医・食・住」において、当社の事業活動が社会に貢献する取り組みと重なる部分が多いため、これらの課題解決を通じたSDGsへの適応に注力しています。

^{*1} <http://www.ungc.org/gc/principles/index.html>

^{*2} <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>



CSR基本方針

- 1 グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組めます。
- 2 グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
- 3 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
- 4 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
- 5 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
- 6 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

環境

トプコングループは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念に基づいた本業そのものが、地球環境にも貢献できると考えています。トプコンは、建機や農機の製造メーカーではありませんが、IT化の実現により建設工事や農作業の効率化を図り、生産性を高めるソリューションを提供しています。

特にIT農業は、安定的な農作物の生産に貢献するだけでなく、農機を効率良く運用することで、燃料、水、肥料や農薬などのムダを省き、地球環境の保護にも貢献します。

2020年度ハイライト

自動化システムによるCO₂削減

ICT建機

60万t-CO₂/年

IT農業

50万t-CO₂/年

合計

110万t-CO₂/年

CO₂排出量

2019年度

3,332.0t-CO₂

2020年度

3,243.8t-CO₂

トプコングループ環境ビジョン2030

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして、「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献すると同時に「製品を通じた環境負荷低減」「気候変動への対応」の2つの課題に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

1 製品を通じた環境負荷低減

製品そのものの活用により、環境負荷をより一層低減させることにより、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる製品、技術、サービスの提供に努めます。さらに、モノづくりにおいては、調達・開発・製造・販売・サービスを含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

2 気候変動への対応

トプコングループでは、気候変動への対応を最重要の環境問題と捉え、再生可能エネルギー電力の使用率向上に努め、日本国内の拠点の事業活動による温室効果ガス排出量を、2013年度比で2030年度末までに40%削減することを目指します。海外の拠点は、これに準じて温室効果ガス排出量の削減・再生可能エネルギー電力の使用率向上に努めます。

株式会社トプコン及び国内関係会社の環境方針

株式会社トプコン及び国内関係会社は、「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念とする「TOPCON WAY」を最上位の価値観に掲げ、「トプコングローバル行動基準」に基づき、事業活動の環境負荷低減を図ります。さらに商品・サービスの提供によって社会全体の環境負荷低減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- 環境問題への取組みを、経営の重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境目的・目標を設定し、事業活動における環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
- 関係法令・条例・指導基準・協定及び受け入れたその他の要求事項等を順守し、管理徹底に努めます。
- 環境負荷低減・生物多様性保全・環境汚染予防に努め、環境リスク低減のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。
 - ライフサイクルを考慮した環境調和型製品・サービスを提供します。
 - 化学物質及び製品含有化学物質の管理レベルを高めます。
 - 廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
 - 地球温暖化防止活動を推進し、温室効果ガスの排出削減に努めます。
- 構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加を行い、地域社会との連帯・協調を図ります。
- 環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境保全活動の向上を図ります。
- トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援を行います。

環境マネジメントシステム

—ISO14001への取り組み—

製造関係会社を中心に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、2018年8月に「2015年版」への移行審査に合格し、認証を維持しています。

グリーン調達の取り組み

当社では、環境保全活動のプロセスにおいて、「かけがえない地球」環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、取引先様と一体となり環境配慮に取り組んでいます。

一つの取り組みとして、環境負荷の小さい製品やサービス

の提供を推進しています。そのためには、グリーン調達がかかせません。

環境負荷や環境リスクを考慮した事業活動を進め、製品を構成する部品、材料、ユニット、製品、副資材など(納入品)について、環境負荷の小さいものの調達を行うことを目的としています。

[グリーン調達ガイドライン](https://www.topcon.co.jp/about/procurement/green/green-03/)

<https://www.topcon.co.jp/about/procurement/green/green-03/>

トプコンの環境負荷実績報告(2020年度)

1 地球温暖化防止(CO₂排出量削減)

地球温暖化を最重要の地球環境問題と捉え、東京都条例が定めた基準年(2005年度から2007年度の3年間平均値)の排出量に対し25%削減となる4,710.0t-CO₂(二酸化炭素トン)を目標とした削減活動を進めた結果、48.3%削減の3,243.8t-CO₂となりました。海外の拠点においてもこれに準じてCO₂排出量の削減に努めています。

2 資源の有効活用(総排出量^{*1}削減)

地球の限りある資源を有効に活用する観点から、ゼロエミッションをベースに、総排出量の削減を進めています。2020年度は、目標とした総排出量230.0トンに対して、計画を上回る廃棄量により実績は242.7トンとなりました。目標値達成に向け、排出物の管理徹底に努めています。

3 化学物質管理(VOC^{*2}削減)

化学物質管理の一環として、VOCの削減に努めています。2020年度は、2000年度比82.4%減の総排出量3,300kgの目標に対して1,556kg(91.7%減)まで使用量を減らすことができました。また、削減効果の大きな活動として、溶剤塗料から水性塗料への代替があります。従来の水性塗料の摩耗耐久性は溶剤塗料と比較した場合低下する傾向にありましたが、開発した水性塗料は溶剤塗料同等以上の摩耗耐久性を持っており、環境保全と製品耐久性を両立させています。

^{*1} 総排出量:本社敷地内で業務上発生した一般廃棄物と産業廃棄物の合計

^{*2} VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物

SDGsへの取り組み:CO₂排出量削減への貢献

建機・農機の自動化システムそのものが環境負荷低減に貢献

ICT自動化施工

建機の自動化により稼働時間を約3割^{*1}低減



当社製品によるCO₂排出削減量(当社推定) **60万t-CO₂/年^{*2}**

IT農業

農機の自動操舵システムにより稼働時間を約2割^{*3}低減



当社製品によるCO₂排出削減量(当社推定) **50万t-CO₂/年^{*4}**

ベンダーニュートラルの強みにより既存の各社建機・農機を後付けで自動化

自動化の普及拡大でさらなるCO₂削減が期待

^{*1} 出典:国土交通省i-Construction推進コンソーシアム「i-Constructionの進捗状況」(2019)

https://www.mit.go.jp/tec/i-construction/pdf/03.5_kikaku_siryou6.pdf

^{*2} 算定根拠

建機1台あたりの年間CO₂排出量推定値に、ICT施工の活用による作業時間想定削減率を乗じた建機1台あたりのCO₂排出削減量をもとに、ICT自動化施工機器の全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

^{*3} 出典:AEM「The Environmental Benefits of Precision Agriculture in the United States」(2020)

<https://newsroom.aem.org/asset/977839/environmentalbenefitsofprecisionagriculture-2#.YBdQZR2Lc74.link>

^{*4} 算定根拠

農業用トラクター1台あたりの年間CO₂排出量推定値に、オートステアリングシステムの活用による燃料消費想定削減率を乗じた農機1台あたりのCO₂排出削減量をもとに、オートステアリングシステムによる自動操舵トラクターの全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

^{*} i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。